



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	228,982	60.2	5,581	20.6	6,181	24.3	19,065	646.2
29年2月期	142,952	23.3	4,629	5.0	4,975	7.4	2,555	△40.4

(注) 包括利益 30年2月期 19,070百万円 (571.0%) 29年2月期 2,842百万円 (△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	485.20	—	42.3	7.9	2.5
29年2月期	96.25	—	9.5	9.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	98,981	61,922	62.6	1,534.38
29年2月期	57,038	28,206	49.5	1,062.50

(参考) 自己資本 30年2月期 61,922百万円 29年2月期 28,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	6,911	△4,095	△1,830	15,209
29年2月期	2,789	△6,610	3,108	8,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	424	16.6	1.6
30年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	726	3.7	1.4
31年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.6	

(注) 30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (経営統合記念配当)

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	0.9	2,700	1.0	3,000	1.5	1,800	△90.7	44.60
通期	231,000	0.9	5,700	2.1	6,300	1.9	3,700	△80.6	91.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社マルキョウ、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	40,373,259株	29年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	30年2月期	16,518株	29年2月期	1,800,695株
③ 期中平均株式数	30年2月期	39,293,447株	29年2月期	26,546,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や欧州の保護主義的な風潮の広がりやアジアでの地政学リスクなどの懸念から、先行きが不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりに加えて天候要因により消費が下振れし、併せて業態を超えた販売競争の激化や人手不足による労務コストの増加及び物流コストの上昇など厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、平成29年3月1日より福岡県を中心に九州で87店舗の食品スーパーマーケットを展開する株式会社マルキョウを加え、「2,300億円企業として、更なる成長と経営の基盤強化を図る」を経営目標に掲げ、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指し、連結会計年度をスタートしました。

また、経営統合におけるシナジー効果創出、スケールメリットの追求を図るため、経営統合委員会を組成し、統合3事業会社の幹部で構成する10のワーキンググループを設置しました。その施策内容として、リテールパートナーズの合同販促の立案と実施、共同仕入の検討、資材コストの削減、IT分野ではレジ機器の共同購入、システムの共同利用など運用コストの削減、人材交流や社内外の研修による人材育成に取り組みました。

なお、当連結会計年度より、株式会社マルキョウとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事の2社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,289億82百万円(前年同期比60.2%増)、営業利益は55億81百万円(前年同期比20.6%増)、経常利益は61億81百万円(前年同期比24.3%増)となりました。また、株式会社マルキョウとの株式交換による負のれん発生益など175億49百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など36億89百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は190億65百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は25億55百万円)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(スーパーマーケット事業)

株式会社丸久は、営業政策として、お客様の来店動機付けとして定着した曜日別サービスの強化と、地元商品・オリジナル商品などの開発による生鮮食品の強化、一般食料品・日用消耗品の価格の見直しや「健康」「簡便」商品の品揃えの充実、週単位の重点商品の販売強化などを行いました。また、夕方の出来立て販売を徹底し、主力店舗においては鮮魚寿司・ベーカリー部門の取り扱い店舗を拡大しました。更に、生鮮センターにおいて切り身商材などを店舗へ供給し、店舗における生産性向上を図っております。店舗運営政策では、厳しい雇用環境を踏まえ、生産性向上への取り組みとして自動発注システムの次年度導入のため、パイロット店舗での試験を行いました。そのほか、作業手順やオペレーション改善、レジ部門におけるセミセルフレジの導入、労務管理の徹底などを行いました。また、将来にわたり懸念される人材不足への対応及び店舗運営の効率化による収益改善のため、生鮮食品のプロセスセンターの移転新築などを含む物流再構築プロジェクトを進めております。

株式会社中央フードは、当連結会計年度より本部機能を株式会社丸久に統合し、本部経費や販促経費の削減による経営効率の改善を図りました。営業面では、青果部門を戦略部門と位置づけ、競合店に負けない価格の設定や広島中央卸市場からの商品供給を増やし商品力を高めました。生鮮各部門において、鮮度と品質管理の徹底やお客様のニーズに合った品揃え、オペレーション強化を図りました。また、試食販売や関連販売に注力し、売上と利益の改善に取り組みました。人材の育成として、丸久のアルク店舗での研修やオール日本スーパーマーケット協会での研修にも積極的な参加を行い、レベルアップに取り組みました。

株式会社マルミヤストアは、①お客様に喜んでいただけるお店づくり、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③作業改善活動の浸透、④お客様目線とコミュニケーション能力を持った人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥グループメリットの享受の6項目を実行施策として、様々な取り組みを実施しました。具体的な取り組みとしては、青果部門を強化部門と位置づけた店舗において、魅力ある価格での商品提供による、お買い上げ頻度、お買い上げ点数の増加と、それに伴う安定的な高鮮度商品の提供への挑戦、惣菜部門における地場食材を使用した商品開発、精肉、鮮魚、惣菜の各テナント企業との連携強化等による売上高の増加に努めてまいりました。また、平成29年7月に、マルミヤストアグループセンターを稼働させ、改善を図りながら安定したセンター運営を構築するとともに、グループセンターとしての、更なる有効活用の検討も開始しております。更に、生産性の向上を目的に外部委託による作業改善講座を定期的実施し、作業改善への取り組み強化を継続して実施しているほか、採用力の強化を目的とした、福利厚生制度の充実、労働環境改善への取り組みにも注力してまいりました。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を方針に掲げ、「生鮮食品を買うなら新鮮市場」とイメージしていただけるお店となるべく、商品の鮮度管理の徹底に努めるとともに、集客力の強化と販売点数の底上げを実現するため、生鮮部門が持つそれぞれの特徴を活かした企画販売、毎週火曜日95円市場、毎月10日魚々市場、毎月29日肉市場等に、本部・店舗・生鮮テナントが三位一体となって取り組んでまいりました。収益面においては、マルミヤストアグループセンターの活用による物流コスト及び商品原価の低減による荒利額の改善に努めてまいりました。また、グループ研修への積極的な参加を推し進め、サービスレベルの向上に努めるなかで、作業改善に向けた取り組みもスタートさせております。管理面におきましては、社員の定着率の向上を図り、各種制度の見直しに取り組むとともに、夜間人員の配置による働き方の改善を進めてまいりました。更に、厳しい採用環境への対応とお客様のご精算時の待ち時間の短縮によるサービスの向上を図ることを目的に、セミセルフレジの導入を改装店舗から実施しました。

株式会社マルキョウは「来店客数の増加」を課題に掲げ、①働きやすい職場環境の整備、②店舗改装、③生鮮食品の強化に取り組んでまいりました。働きやすい職場環境の整備では、パート社員の勤務形態について本人の希望する勤務日数、曜日及び時間に合わせるほか、福利厚生面も充実させることで雰囲気の良い店舗にすることを目指しました。店舗改装では、外装を明るい色に塗り替え、内装は通路を広くとることでお客様に気持ちよく買い物をしていただく環境を整えました。生鮮食品の強化では、第2四半期連結会計期間から開始した生鮮食品の強化販売である「わくわくプロジェクト」を41店舗まで拡大させました。「わくわくプロジェクト」とは、単なる価格訴求ではなく、商品面では品質、鮮度、品揃えを重視し、販促面では午前と午後で売場・売り方を変えるなどお客様、会社の双方がわくわくするようなプロジェクトを目指したものです。今後もお客様にマルキョウに足を運んでいただくために、更なる施策を実行してまいりたいと考えております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成29年4月にアルク秋月店(山口県周南市)、同年6月にサンマート華城店(山口県防府市)を改装オープンし、同年3月にアルク桜木店(山口県周南市)を閉鎖、平成30年1月よりサンマート須々万店を改装のため閉店したため、営業店舗数は81店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードは、平成29年11月に中央フード川下店(山口県岩国市)を移転のため新築オープンしましたが、(旧)中央フード川下店(山口県岩国市)を閉鎖しており、営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成29年7月にマルミヤストア愛宕店(宮崎県延岡市)、同年12月マルミヤストア小林店(宮崎県小林市)とマルミヤストアつくみ店(大分県津久見市)、平成30年2月にマルミヤストア吉村店(宮崎県宮崎市)を改装し、営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、平成29年6月に新鮮市場南大分店(大分県大分市)、同年7月に新鮮市場友田店(大分県日田市)、同年9月に新鮮市場山の手店(大分県別府市)、同年11月に新鮮市場花高松店(大分県大分市)、平成30年2月に新鮮市場大在店(大分県大分市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、平成29年3月に大村店(長崎県大村市)、同年4月に宝町店(福岡県春日市)、同年5月に新貝店(大分県大分市)、同年6月に日佐店(福岡市南区)、同年7月に香椎店(福岡市東区)、同年8月に野芥店(福岡市早良区)、同年9月に大道店(大分県大分市)、同年10月に川棚店(長崎県東彼杵郡)、同年11月に東油山店(福岡市城南区)を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における営業店舗数は231店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,132億44百万円(前年同期比66.3%増)、営業利益54億7百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

(ディスカウントストア事業)

株式会社アタックスマートは、地域のお客様の利便性を追求し、日常の生活を豊かにする「EDLP・EDLC」の実践を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しました。具体的には、上期において取引先及び契約内容の見直しによる営業数値の改善、受発注システムの発注精度の向上による売上高増加及び在庫の適正化、人件費の削減に取り組んだほか、平成29年8月より継続的な取り組みとして、生活必需品を中心に価格訴求の強化に注力してまいりました。また、下期には改装店舗において顧客深耕を図るとともに、上期に実施したコスト削減等の課題に対する取り組み強化に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、平成29年4月に新鮮市場AX花月店をアタックス日田店(大分県日田市)に、同年10月にアタックス高鍋店(宮崎県児湯郡高鍋町)を、同年11月に新鮮市場AX鶴崎店をアタックス鶴崎店(大分県大分市)に改装し、同年7月にはアタックス杵築店(大分県杵築市)を閉店、また、平成30年2月末日においては、アタックス小松店(宮崎県宮崎市)を改装のため閉店しているため、営業店舗数は24店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益156億41百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益2億97百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(その他事業)

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力の弁当・寿司をイン製造に近い品質を目指した商品レベルの向上、丼物、雑炊、麺カテゴリーの商品力強化と丸久グループの店舗で製造販売するキット商材の出荷拡大による売上アップと原材料の見直しをする一方、丸久グループのセンターとして利益貢献を果たしています。また、衛生管理や異物混入対策強化など安全・安心の生産管理を徹底しました。

保険代理業においては、当連結会計年度より社名を変更した株式会社RPG保険サービスは、九州地区における顧客の獲得と更なる企業価値及び業務品質の向上と顧客ニーズに対応した事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益59億81百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益1億59百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、平成29年3月1日の株式会社マルキョウとの経営統合により、大幅に変動しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、419億43百万円(73.5%)増加し、989億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、148億57百万円(91.4%)増加し、311億21百万円となりました。これは、主として現金及び預金が108億83百万円、商品が30億49百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、270億86百万円(66.4%)増加し、678億59百万円となりました。これは、主として建物及び構築物(純額)が71億66百万円、土地が149億88百万円、敷金及び保証金が10億74百万円、繰延税金資産が22億33百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、82億27百万円(28.5%)増加し、370億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、65億39百万円(32.5%)増加し、266億89百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が48億51百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、16億87百万円(19.4%)増加し、103億69百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が11億79百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、337億16百万円(119.5%)増加し、619億22百万円となりました。これは、主として資本剰余金が135億34百万円、利益剰余金が184億49百万円それぞれ増加する一方、自己株式が17億27百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、13.1ポイント上昇し、62.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも9億85百万円増加し、152億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、69億11百万円(前年同期比147.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益200億41百万円、減価償却費33億44百万円、減損損失35億17百万円、負ののれん発生益173億54百万円、法人税等の支払額18億41百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億95百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出38億26百万円、投資有価証券の取得による支出14億37百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億30百万円(前年同期の得られた資金は31億8百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純減額9億97百万円、配当金の支払額6億15百万円などによるものです。

また、株式会社マルキョウとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が57億87百万円あります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢に加え、人手不足による人件費の高騰や個人消費の回復の遅れにより依然不透明な状況が続くものと予測されます。

これにより、平成31年2月期の連結業績予想は、営業収益2,310億円(前年同期比0.9%増)、営業利益57億円(前年同期比2.1%増)、経常利益63億円(前年同期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(前年同期比80.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,284	20,311,629
受取手形及び売掛金	636,872	652,291
有価証券	—	297,927
商品	4,348,117	7,397,305
貯蔵品	34,832	68,064
繰延税金資産	313,864	446,743
前払費用	253,757	296,117
未収入金	330,907	357,427
未収収益	817,296	1,191,740
その他	106,675	103,414
貸倒引当金	△6,377	△669
流動資産合計	16,264,231	31,121,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,697,596	21,864,308
機械装置及び運搬具(純額)	729,506	959,065
リース資産(純額)	621,839	776,054
土地	12,000,686	26,989,642
建設仮勘定	220,459	580,638
その他(純額)	1,853,103	2,886,113
有形固定資産合計	30,123,192	54,055,823
無形固定資産		
のれん	813,069	618,659
その他	791,121	1,000,421
無形固定資産合計	1,604,190	1,619,081
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,464	3,158,485
長期貸付金(純額)	58,139	49,941
長期前払費用	425,246	354,507
敷金及び保証金	3,597,106	4,671,821
繰延税金資産	732,687	2,966,283
その他	981,881	984,048
投資その他の資産合計	9,046,526	12,185,088
固定資産合計	40,773,910	67,859,993
資産合計	57,038,141	98,981,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326,165	13,177,788
短期借入金	4,350,000	4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,218,945	1,971,383
リース債務	190,603	232,849
未払消費税等	619,249	502,805
未払法人税等	804,557	1,248,875
未払費用	762,805	1,249,919
賞与引当金	404,911	505,874
ポイント引当金	106,431	106,445
設備関係支払手形	80,141	563,740
その他	2,286,268	2,849,940
流動負債合計	20,150,080	26,689,622
固定負債		
長期借入金	5,059,982	4,380,264
長期未払金	89,049	67,048
リース債務	486,481	611,814
繰延税金負債	50,914	305,254
退職給付に係る負債	35,146	1,214,659
役員退職慰労引当金	13,125	144,412
資産除去債務	1,637,342	2,359,878
その他	1,309,779	1,286,275
固定負債合計	8,681,820	10,369,606
負債合計	28,831,900	37,059,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,134	16,339,723
利益剰余金	22,738,591	41,187,765
自己株式	△1,729,536	△1,585
株主資本合計	27,814,189	61,525,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,356	382,144
退職給付に係る調整累計額	△1,305	14,708
その他の包括利益累計額合計	392,051	396,852
純資産合計	28,206,240	61,922,755
負債純資産合計	57,038,141	98,981,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	140,675,463	226,307,632
売上原価	107,683,093	174,528,485
売上総利益	32,992,369	51,779,146
営業収入		
不動産賃貸収入	1,227,070	1,550,085
その他の営業収入	1,050,089	1,125,156
営業収入合計	2,277,159	2,675,241
営業総利益	35,269,529	54,454,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	958,450	1,605,527
販売促進費	985,324	808,534
役員報酬	310,852	444,885
従業員給料及び賞与	13,290,578	20,480,210
賞与引当金繰入額	404,911	505,874
退職給付費用	124,795	245,390
水道光熱費	2,200,678	3,806,946
賃借料	3,368,670	4,718,925
減価償却費	2,115,913	3,344,452
のれん償却額	71,978	74,839
その他	6,807,794	12,836,996
販売費及び一般管理費合計	30,639,949	48,872,582
営業利益	4,629,580	5,581,805
営業外収益		
受取利息	7,109	10,354
受取配当金	32,127	68,467
受取手数料	258,899	336,093
その他	167,177	319,128
営業外収益合計	465,314	734,043
営業外費用		
支払利息	67,817	67,092
長期前払費用償却	19,949	18,747
組織再編費用	3,078	—
その他	28,931	48,412
営業外費用合計	119,777	134,251
経常利益	4,975,117	6,181,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	750	2,312
投資有価証券売却益	12,778	59
負ののれん発生益	—	17,354,901
段階取得に係る差益	—	168,756
補助金収入	77,312	—
その他	—	23,032
特別利益合計	90,840	17,549,061
特別損失		
固定資産売却損	138	4,240
固定資産除却損	56,667	133,618
減損損失	181,449	3,517,550
災害による損失	185,290	12,993
投資有価証券売却損	—	419
経営統合関連費用	354,427	20,225
その他	—	593
特別損失合計	777,972	3,689,641
税金等調整前当期純利益	4,287,985	20,041,017
法人税、住民税及び事業税	1,667,382	1,945,810
法人税等調整額	65,588	△970,061
法人税等合計	1,732,970	975,749
当期純利益	2,555,015	19,065,268
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,555,015	19,065,268

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,555,015	19,065,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,041	△11,212
退職給付に係る調整額	9,212	16,013
その他の包括利益合計	287,254	4,801
包括利益	2,842,269	19,070,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,842,269	19,070,069
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	△1,729,506	25,710,497
当期変動額					
剰余金の配当			△451,297		△451,297
親会社株主に帰属する当期純利益			2,555,015		2,555,015
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		4		25	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,103,717	△30	2,103,692
当期末残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	△1,729,536	27,814,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,314	△10,517	104,796	—	25,815,294
当期変動額					
剰余金の配当					△451,297
親会社株主に帰属する当期純利益					2,555,015
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,041	9,212	287,254		287,254
当期変動額合計	278,041	9,212	287,254	—	2,390,946
当期末残高	393,356	△1,305	392,051	—	28,206,240

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	△1,729,536	27,814,189
当期変動額					
剰余金の配当			△616,094		△616,094
親会社株主に帰属する当期純利益			19,065,268		19,065,268
自己株式の取得				△620	△620
自己株式の処分				1,728,571	1,728,571
株式交換による増加		13,534,588			13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,534,588	18,449,173	1,727,950	33,711,713
当期末残高	4,000,000	16,339,723	41,187,765	△1,585	61,525,903

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,356	△1,305	392,051	—	28,206,240
当期変動額					
剰余金の配当					△616,094
親会社株主に帰属する当期純利益					19,065,268
自己株式の取得					△620
自己株式の処分					1,728,571
株式交換による増加					13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,212	16,013	4,801		4,801
当期変動額合計	△11,212	16,013	4,801	—	33,716,514
当期末残高	382,144	14,708	396,852	—	61,922,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,287,985	20,041,017
減価償却費	2,115,913	3,344,452
減損損失	181,449	3,517,550
のれん償却額	71,978	74,839
負ののれん発生益	—	△17,354,901
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△168,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△5,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,504	△9,543
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,658	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△140,133	19,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,925	9,900
長期未払金の増減額(△は減少)	88,521	△28,970
受取利息及び受取配当金	△39,236	△78,821
支払利息	67,817	67,092
長期前払費用償却額	19,949	18,747
固定資産売却損益(△は益)	△612	1,928
固定資産除却損	38,836	61,731
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,778	360
売上債権の増減額(△は増加)	△19,690	△15,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,954	△85,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△999,801	△37,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△401,819	△218,695
その他	363,381	△411,464
小計	5,550,804	8,740,838
利息及び配当金の受取額	39,236	78,821
利息の支払額	△68,018	△66,703
法人税等の支払額	△2,732,591	△1,841,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,430	6,911,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,041,608	△3,826,898
固定資産の売却による収入	9,659	78,296
投資有価証券の取得による支出	△1,636,453	△1,437,911
投資有価証券の売却による収入	87,020	386,461
事業譲受による支出	△2,000,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,089	△39,263
敷金及び保証金の回収による収入	94,218	209,856
長期貸付けによる支出	△19,720	△14,634
長期貸付金の回収による収入	34,789	22,831
定期預金の増減額(△は増加)	△120,027	526,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,610,211	△4,095,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	△70,000
長期借入れによる収入	4,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,950,941	△2,427,280
リース債務の返済による支出	△187,088	△216,917
自己株式の取得による支出	△56	△620
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	△453,236	△615,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108,708	△1,830,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△712,072	985,328
現金及び現金同等物の期首残高	9,148,454	8,436,382
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	5,787,765
現金及び現金同等物の期末残高	8,436,382	15,209,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	128,233,252	14,472,318	247,052	142,952,623	—	142,952,623
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21,663	15,688	5,705,126	5,742,478	△5,742,478	—
計	128,254,915	14,488,007	5,952,178	148,695,101	△5,742,478	142,952,623
セグメント利益	4,197,663	271,990	365,471	4,835,125	△205,544	4,629,580
セグメント資産	50,734,060	3,148,308	2,033,359	55,915,727	1,122,414	57,038,141
その他の項目						
減価償却費	1,940,907	129,994	45,011	2,115,913	—	2,115,913
のれんの償却額	64,463	2,264	—	66,728	5,250	71,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,326,225	427,103	31,045	5,784,374	—	5,784,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、吸収分割による事業承継に伴う増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	213,153,861	15,603,306	225,705	228,982,874	—	228,982,874
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	90,388	37,701	5,755,960	5,884,051	△5,884,051	—
計	213,244,250	15,641,008	5,981,666	234,866,925	△5,884,051	228,982,874
セグメント利益	5,407,809	297,450	159,631	5,864,891	△283,085	5,581,805
セグメント資産	94,152,718	3,410,561	1,810,489	99,373,769	△391,784	98,981,984
その他の項目						
減価償却費	3,146,785	152,902	44,764	3,344,452	—	3,344,452
のれんの償却額	67,085	2,502	—	69,588	5,250	74,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,665,776	471,271	6,914	5,143,962	—	5,143,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,062円50銭	1,534円38銭
1株当たり当期純利益	96円25銭	485円20銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,555,015	19,065,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,555,015	19,065,268
期中平均株式数(株)	26,546,928	39,293,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。